

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	大和冷機工業株式会社
【英訳名】	DAIWA INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 敦史
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 那須 元彰
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 那須 元彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期 累計期間	第52期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	21,476,200	22,363,002	27,364,562
経常利益(千円)	4,337,537	4,501,717	4,284,022
四半期(当期)純利益(千円)	2,612,876	3,454,854	2,387,674
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	9,907,039	9,907,039	9,907,039
発行済株式総数(株)	51,717,215	51,717,215	51,717,215
純資産額(千円)	44,062,498	47,163,907	44,222,901
総資産額(千円)	53,303,883	56,500,493	52,871,767
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	50.84	67.24	46.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	5.0	5.0	10.0
自己資本比率(%)	82.7	83.5	83.6

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	23.46	25.04

(注) 1. 当社は、連結子会社である株式会社トーニチを平成25年1月1日を効力発生日として吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、第53期第1四半期より、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、前連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、主要な経営指標等の推移については、第52期第3四半期累計期間は四半期連結財務諸表について、第53期第3四半期累計期間は四半期財務諸表について、第52期は財務諸表について記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、平成25年1月1日を効力発生日として、連結子会社であった株式会社トーニチを吸収合併いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済政策から輸出関連企業を中心に景気の回復が一部で見られるものの、海外景気の下振れ懸念等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く環境につきましては、主要取引業種の外食産業にあつては、消費者マインドの回復が一部で見られるものの所得環境の改善にはいたらず、また、食品業界や一般小売業にあつても円安による原材料価格の高騰など、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況の中で当社は、新製品の開発に注力し、業界初となるスライド扉冷蔵庫の量産化に成功し、新たな需要を開拓いたしました。

また、他社にない機能を備えたプラスチック製品の開発を行うとともに、小型食器洗浄機の市場投入でラインナップの拡充を図るなど、業績の維持向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高22,363百万円、営業利益4,454百万円、経常利益4,501百万円、四半期純利益3,454百万円となりました。

なお、当社は、前第3四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を開示しておりましたが、平成25年1月1日を効力発生日とした連結子会社（株式会社トーニチ）の吸収合併により、連結対象会社が存在しなくなったため、第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

#### (2) 財政状態

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて3,628百万円増加の56,500百万円となりました。

この主な要因は、長期預金の増加2,500百万円、棚卸資産の増加581百万円、受取手形及び売掛金の増加426百万円であります。

負債は、前事業年度末と比べて687百万円増加の9,336百万円となりました。

この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加649百万円であります。

これらの結果、純資産は前事業年度末と比べて2,941百万円増加の47,163百万円となり、自己資本比率は0.1ポイント減の83.5%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における全体の研究開発活動の金額は、223百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	51,717,215	51,717,215	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	51,717,215	51,717,215	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	51,717	-	9,907,039	-	9,867,880

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 335,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,928,000	50,928	同上
単元未満株式	普通株式 454,215	-	-
発行済株式総数	51,717,215	-	-
総株主の議決権	-	50,928	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和冷機工業株式会社	大阪市天王寺区小橋町3-13	335,000	-	335,000	0.64
計	-	335,000	-	335,000	0.64

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は339,116株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、平成25年1月1日を効力発生日として連結子会社（株式会社トーニチ）の吸収合併により、連結対象会社が存在しなくなったため、第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,466,021	35,612,720
受取手形及び売掛金	3,348,670	3,774,891
商品及び製品	1,118,650	1,545,418
仕掛品	238,611	291,567
原材料及び貯蔵品	326,673	422,919
点検修理用部品	217,562	222,847
その他	917,122	854,546
貸倒引当金	8,319	11,866
流動資産合計	41,624,993	42,713,044
固定資産		
有形固定資産	7,562,401	7,974,967
無形固定資産	66,400	55,593
投資その他の資産		
投資有価証券	640,000	643,563
関係会社株式	390,000	-
その他	2,622,950	5,221,633
貸倒引当金	34,979	108,309
投資その他の資産合計	3,617,971	5,756,887
固定資産合計	11,246,773	13,787,448
資産合計	52,871,767	56,500,493
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,671,669	3,321,620
未払法人税等	1,091,911	555,093
賞与引当金	158,456	669,003
その他の引当金	158,768	157,097
その他	2,417,831	2,466,906
流動負債合計	6,498,636	7,169,720
固定負債		
退職給付引当金	1,092,652	1,078,876
役員退職慰労引当金	1,054,576	1,081,696
その他	3,000	6,291
固定負債合計	2,150,229	2,166,864
負債合計	8,648,865	9,336,585

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3 四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	24,644,336	27,585,345
自己株式	183,267	188,539
株主資本合計	44,235,988	47,171,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,087	7,817
評価・換算差額等合計	13,087	7,817
純資産合計	44,222,901	47,163,907
負債純資産合計	52,871,767	56,500,493



( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	当第3四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	22,363,002
売上原価	8,588,963
売上総利益	13,774,039
販売費及び一般管理費	9,319,225
営業利益	4,454,814
営業外収益	
受取利息	11,430
受取配当金	8,129
スクラップ売却益	52,842
その他	63,663
営業外収益合計	136,065
営業外費用	
スクラップ処分費	48,658
その他	40,503
営業外費用合計	89,162
経常利益	4,501,717
特別利益	
固定資産売却益	3,399
投資有価証券売却益	2,554
抱合せ株式消滅差益	133,345
特別利益合計	139,299
特別損失	
固定資産売却損	328
固定資産除却損	2,406
投資有価証券売却損	1,590
特別損失合計	4,325
税引前四半期純利益	4,636,691
法人税、住民税及び事業税	1,462,295
法人税等調整額	280,458
法人税等合計	1,181,837
四半期純利益	3,454,854

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期累計期間  
(自 平成25年1月1日  
至 平成25年9月30日)

減価償却費 388,515千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月15日 取締役会	普通株式	256,937	5	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金
平成25年8月7日 取締役会	普通株式	256,907	5	平成25年6月30日	平成25年9月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

当社は、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	当第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	67円24銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	3,454,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,454,854
普通株式の期中平均株式数(株)	51,383,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年8月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ)配当金の総額 256,907千円

(ロ)1株当たりの金額 5円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年9月9日

(注)平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第53期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大和冷機工業株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。